

総務 常任委員会

10月22日～23日に薄葉委員長、加藤副委員長、吉田、熊田、安井、諸根各委員が行政視察を行い、初日は宮城県大河原町の仙南地域広域行政事務組合の「徴税等の滞納整理の取組」、翌日は山形県中山町の「ふるさと寄付金制度の取組」について調査を行いました。

仙南事務組合は、宮城県最南部2市7町（人口約18万人）で構成され、平成15年度末には市町村税の滞納額が24億円を超え、国保税を含めると42億円に上りました。平成17年4月から9年間の回収率は31.6%で徴収額は、約8億9千万円ですが、滞納者へは組合への移管予告で、自主的納税を促す「予告効

果」や滞納整理課での処分が住民に知られる「アナウンス効果」が働いていました。

中山町は人口約1万2千人、面積は矢吹の半分約31km²の農業が盛んな町で、ふるさと寄付金制度は平成20年度に始まり、23年度までは13件31万円でしたが、平成24年度から記念品発送を開始、24年度137件、153万円、25年度874件、909万円、平成26年度は1千5百万円を超える

と見込まれます。寄附金は寄附者の希望に応じ、子育て支援、健康・福祉に関する事業、教育・文化に関する事業、産業の振興に関する事業、生活の安全・安心に関する事業の各基金に積み立てられ、翌年度以降の事業に充てられ、寄附者には、特産のさくらんぼ等が送られます。

2日間の調査で滞納状況は年々複雑化し処理困難な案件が増え各市町村で対応することは、滞納処分等徴収技術に格差があり、増加する悪質滞納者の解消は困難と感じました。納税相談に応じない滞納者への対策ができる専門的組織が必要であると感じ、広域的な徴収組織を立ち上げることは有効と痛感しました。また、ふるさと寄附制度を活用し、ふるさと産品のPRを行うことにより町の産業振興や観光振興につながることを感じました。



仙南地域広域行政事務組合視察

議会広報 編集委員会

11月17日～18日に岩手県紫波町で安井委員長、薄葉副委員長、栗崎、大木、鈴木(一)、鈴木(隆)各委員が行政視察を行いました。

初日は同議会の広報広聴活動を調査しました。議会たよりは町民が知りたいもの、知らせたいものに重点を置いて編集を行い、町民目線に立った紙面を心がけ、表紙の写真も動きや、人物の表情が伝わるものを議員自ら取材、記事も、本会議での審議内容や一般質問に加え、一般質問のその後の経過や議員のエッセイ、町民の町政への要望を載せるなど、町民が関心を持てる努力をしています。

一般質問も、平成20年3月議会から一問一答方式を導入し、あらかじめ

記事を担当する議員を決め、自ら議場で質問と答弁を録音し原稿を書いています。

平成26年度からは、旧議会報編集委員会を、広聴まで行つた広報広聴常任委員会に改編し、議会たよりの編集作成に加え、議会のライブ中継や録画配信をしています。さらに、本会議等を傍聴し、町民の声を議会運営に反映するため意見をいただく議会モニター制度を導入しています。

翌日は、同町の公民連携による、オカールプロジェクトを視察しました。これは平成10年に公共施設用地として取得した107haの土地が、財政状況悪化で十年以上塩漬けになっており、その利活用を、民間から提案を募り、財政負担の低減と住民サービスの向上を図る計画です。

この土地に日本サッカー協会公認のグラウンド

整備と県サッカー協会本部の誘致、民間店舗と交流館・町立図書館を併せた施設を官民出資のオカール紫波株式会社が整備、町は会社へ出資し施設内に子育て応援施設を整備、コストはテナント料等で賄われます。また、今年竣工の町新庁舎へは紫波グリーンエネルギー株式会社だが、エリア内の一般住宅向けと合わせ熱供給し、ランニングコスト削減と再生可能エネルギーへ転換に寄与しています。

この調査の成果を開かれた議会や町づくりに繋がりたいと思います。



紫波町立図書館視察